



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 平野 亘也
 (氏名) 日高 啓司
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0985-32-8212

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	14,501	2.8	4,311	4.7	3,126	11.5
2018年3月期第1四半期	14,101	8.5	4,117	26.0	2,801	32.8

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 3,736百万円 (△16.1%) 2018年3月期第1四半期 4,455百万円 (524.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	181.61	180.96
2018年3月期第1四半期	162.72	162.24

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,020,989	149,425	4.9
2018年3月期	2,966,545	146,453	4.9

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 149,101百万円 2018年3月期 146,079百万円

(注)「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	45.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、2018年3月期については、当該株式併合の影響を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	3.7	6,400	4.7	4,300	6.3	249.50
通期	54,800	1.0	11,800	△8.4	8,000	△8.7	464.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	17,633,400 株	2018年3月期	17,633,400 株
2019年3月期1Q	399,154 株	2018年3月期	420,062 株
2019年3月期1Q	17,214,157 株	2018年3月期1Q	17,216,143 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4 . 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、受入機能提供手数料の減少により役務取引等収益が減少したものの、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したこと、また国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したこと、ならびに株式等売却益や貸倒引当金戻入益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ4億円増加して145億1百万円となりました。一方、経常費用は、預金等利息の減少および固定資産償却費の減少により資金調達費用および営業経費が減少したものの、支払ローン関係手数料および国債等債券償還損の増加により役務取引等費用およびその他業務費用が増加したことことから、前第1四半期連結累計期間に比べ2億5百万円増加して101億89百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億94百万円増加して43億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同3億25百万円増加して31億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ544億円増加して3兆209億円、純資産額は同30億円増加して1,494億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は法人貸出および公共貸出が減少したものの、個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ11億円増加して1兆9,312億円、有価証券は同112億円減少して6,741億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同832億円増加して2兆5,704億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月11日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	272,941	335,244
コールローン及び買入手形	1,066	1,268
買入金銭債権	93	86
商品有価証券	-	4
金銭の信託	13,000	13,050
有価証券	685,326	674,139
貸出金	1,930,172	1,931,269
外国為替	2,667	2,602
リース債権及びリース投資資産	10,455	10,444
その他資産	30,004	32,623
有形固定資産	23,704	23,555
無形固定資産	2,212	2,422
繰延税金資産	735	131
支払承諾見返	2,894	2,487
貸倒引当金	△8,729	△8,341
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,966,545	3,020,989
負債の部		
預金	2,357,240	2,387,752
譲渡性預金	129,968	182,719
コールマネー及び売渡手形	39,561	7,295
債券貸借取引受入担保金	141,059	141,508
借入金	112,837	112,668
外国為替	10	18
社債	15,000	15,000
その他負債	9,687	10,595
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	9,109	8,844
睡眠預金払戻損失引当金	273	264
偶発損失引当金	108	106
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,301
支払承諾	2,894	2,487
負債の部合計	2,820,092	2,871,563
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,819
利益剰余金	101,915	104,267
自己株式	△1,303	△1,238
株主資本合計	128,129	130,545
その他有価証券評価差額金	18,148	18,590
土地再評価差額金	3,044	3,044
退職給付に係る調整累計額	△3,243	△3,079
その他の包括利益累計額合計	17,949	18,556
新株予約権	183	130
非支配株主持分	190	193
純資産の部合計	146,453	149,425
負債及び純資産の部合計	2,966,545	3,020,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	14,101	14,501
資金運用収益	8,499	8,585
(うち貸出金利息)	6,226	6,317
(うち有価証券利息配当金)	2,246	2,238
役務取引等収益	2,115	2,079
その他業務収益	1,886	2,073
その他経常収益	1,599	1,763
経常費用	9,984	10,189
資金調達費用	448	344
(うち預金利息)	94	47
役務取引等費用	1,057	1,102
その他業務費用	1,646	1,984
営業経費	6,812	6,671
その他経常費用	19	86
経常利益	4,117	4,311
特別利益	2	-
固定資産処分益	2	-
特別損失	21	1
固定資産処分損	21	1
税金等調整前四半期純利益	4,098	4,310
法人税、住民税及び事業税	1,195	895
法人税等調整額	97	285
法人税等合計	1,293	1,180
四半期純利益	2,804	3,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,801	3,126

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,804	3,129
その他の包括利益	1,650	606
その他有価証券評価差額金	1,433	442
退職給付に係る調整額	217	164
四半期包括利益	4,455	3,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,452	3,733
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第1四半期決算の概況(単体)

経常収益

貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益および貸倒引当金戻入益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前年同四半期比2億17百万円増加して127億23百万円となりました。

コア業務純益

役務取引等利益が減少したものの、資金利益が増加し、また経費が減少したことから、前年同四半期比90百万円増加して28億70百万円となりました。

経常利益

コア業務純益の増加に加え、株式等関係損益および貸倒引当金戻入益の増加により臨時損益が増加したことから、前年同四半期比68百万円増加して41億19百万円となりました。

四半期純利益

前年同四半期比2億12百万円増加して29億85百万円となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	2018年3月期	(参考)
	第1四半期			
経常収益	12,723	217	12,506	48,416
業務粗利益	8,858	113	8,971	35,525
資金利益	8,243	191	8,052	33,220
役務取引等利益	900	139	1,039	3,800
その他業務利益	285	165	120	1,494
コア業務粗利益	9,059	42	9,017	36,699
経費(除く臨時処理分)	6,189	47	6,236	23,739
うち人件費	3,282	0	3,282	12,770
うち物件費	2,326	39	2,365	9,451
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,668	67	2,735	11,786
コア業務純益	2,870	90	2,780	12,960
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	2,668	67	2,735	11,786
うち債券関係損益	201	156	45	1,174
臨時損益	1,450	134	1,316	1,563
うち株式等関係損益	723	202	521	2,058
うち不良債権処理額	6	1	5	340
うち貸倒引当金戻入益	401	72	329	1
うち償却債権取立益	27	6	21	141
経常利益	4,119	68	4,051	13,349
特別損益	1	18	19	176
税引前四半期(当期)純利益	4,118	86	4,032	13,172
法人税等合計	1,132	126	1,258	3,762
四半期(当期)純利益	2,985	212	2,773	9,410
与信関連費用	+ - -	422	77	345
				197

(注)1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

2. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2017年6月末比 14億円増加して 316億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、2017年6月末比 0.02ポイント低下して 1.61%となりました。

【 連結 】

	(単位：億円)			(単位：億円)
	2018年6月末	2017年6月末比	2017年6月末	(参考) 2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	3	30	34
危険債権	177	24	201	183
要管理債権	105	35	70	99
合計	316	14	302	318
総与信	19,529	948	18,581	19,520
開示債権の総与信に占める割合	1.61%	0.02%	1.63%	1.63%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、2018年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	(単位：億円)			(単位：億円)
	2018年6月末	2017年6月末比	2017年6月末	(参考) 2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	2	27	31
危険債権	176	24	200	182
要管理債権	105	35	70	99
合計	311	13	298	313
総与信	19,404	938	18,466	19,391
開示債権の総与信に占める割合	1.60%	0.01%	1.61%	1.61%

(3) 自己資本比率(国内基準)

2018年6月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げにより自己資本が増加しましたが、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したことから2017年6月末比0.30ポイント低下して9.69%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2018年6月末		2017年6月末	(参考) 2018年3月末
		2017年6月末比		
自己資本比率 ÷	9.69%	0.30	9.99%	9.51%
自己資本(コア資本)	1,494	62	1,432	1,461
リスク・アセット	15,409	1,081	14,328	15,356

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2018年6月末		2017年6月末	(参考) 2018年3月末
		2017年6月末比		
自己資本比率 ÷	9.63%	0.22	9.85%	9.47%
自己資本(コア資本)	1,475	73	1,402	1,445
リスク・アセット	15,307	1,076	14,231	15,247

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、2018年3月末比7億円増加して263億円となりました。

その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	2018年6月末			2017年6月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	408	231	176	442	274	167
	債券	4,611	4,522	89	4,888	4,766	121
	その他	633	601	31	813	786	27
	小計	5,652	5,355	296	6,143	5,827	316
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないも の	株式	110	124	14	87	94	7
	債券	304	308	3	623	633	9
	その他	624	638	14	623	641	17
	小計	1,038	1,072	33	1,334	1,369	35
合	計	6,691	6,427	263	7,478	7,197	281

(参考)2018年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
414	239	174
4,634	4,537	96
442	417	25
5,491	5,194	296
104	117	13
338	342	4
872	894	22
1,315	1,355	39
6,806	6,549	256

満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	2018年6月末			2017年6月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0	1	1	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
合	計	0	0	1	1	0

(参考)2018年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
0	0	0
-	-	-
0	0	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、個人貸出、法人貸出が増加し、前年同四半期末比 943億円増加して 1兆9,364億円となりました。

預金等は、個人預金、法人預金が増加し、前年同四半期末比 391億円増加して 2兆5,772億円となりました。

預り資産残高は、投資信託および公共債が減少したものの保険が増加し、前年同四半期末比181億円増加して3,785億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	2018年6月末		2017年6月末
		2017年6月末比	
貸出金	19,364	943	18,421
中小企業等貸出金	14,771	1,178	13,593
うち個人ローン	6,420	467	5,953
住宅ローン	5,919	455	5,464
消費者ローン	501	13	488
中小企業等貸出金比率	76.28%	2.49%	73.79%

(単位：億円)

(参考)	
2018年3月末	
	19,346
	14,729
	6,311
	5,810
	501
	76.13%

預金等残高

(単位：億円)

	2018年6月末		2017年6月末
		2017年6月末比	
預金	23,943	1,059	22,884
うち個人預金	15,298	558	14,740
流動性預金	9,817	560	9,257
定期性預金	5,480	2	5,482
うち法人預金	6,981	547	6,434
流動性預金	4,920	320	4,600
定期性預金	2,061	228	1,833
譲渡性預金	1,829	667	2,496
計	25,772	391	25,381

(単位：億円)

(参考)	
2018年3月末	
	23,591
	14,910
	9,391
	5,519
	6,804
	4,795
	2,009
	1,338
	24,930

預り資産残高

(単位：億円)

	2018年6月末		2017年6月末
		2017年6月末比	
預り資産	3,785	181	3,604
投資信託	426	58	484
うち個人	381	69	450
公共債	289	47	336
うち個人	254	47	301
保険	3,070	287	2,783

(単位：億円)

(参考)	
2018年3月末	
	3,753
	445
	402
	296
	261
	3,010

以上

2018年6月期決算について

2018年8月10日



2018年6月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2017年 6月期 ①	増減 ②-①	2018年 6月期 ②	中間期 計画の1/2 ③	差異 ②-③
経常収益 ①	125.0	2.2	127.2	120.0	7.2
コア業務粗利益 ②	90.1	0.4	90.5	87.4	3.1
資金利益	80.5	1.9	82.4	78.9	3.5
役員取引等利益	10.3	▲1.3	9.0	8.9	0.1
その他業務利益 (債券関係損益除く)	▲0.7	▲0.2	▲0.9	▲0.0	▲0.9
経費 ③	62.3	▲0.5	61.8	61.4	0.4
コア業務純益 (②-③) ④	27.8	0.9	28.7	25.9	2.8
与信関連費用 ⑤	▲3.4	▲0.8	▲4.2	0.9	▲5.1
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	▲3.2	▲0.8	▲4.0	—	—
償却債権取立益	0.2	0.0	0.2	—	—
有価証券に関する損益 ⑥	4.7	0.5	5.2	5.0	0.2
債券関係損益	▲0.4	▲1.5	▲2.0	0.5	▲2.5
株式等関係損益	5.2	2.0	7.2	4.5	2.7
その他臨時損益 ⑦	4.6	▲1.6	3.0	0.7	2.3
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	40.5	0.6	41.1	30.5	10.6
特別損益	▲0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	0.0
税引前四半期純利益	40.3	0.8	41.1	30.6	10.5
法人税等合計	12.5	▲1.2	11.3	9.4	1.9
四半期純利益 ⑨	27.7	2.1	29.8	21.0	8.8

第1四半期実績 2期連続の増収増益決算

①経常収益

前年同期比 +2.2億円
(2期連続の増収)

・貸出金利息、株式等売却益および貸倒引当金戻入益が増加

②コア業務粗利益

前年同期比 +0.4億円
(2015年6月期以来3期ぶりの増益)

・支払ローン関係手数料の増加により役員取引等利益が減少したが、貸出金利息の増加および預金等利息の減少により資金利益が増加

④コア業務純益

前年同期比 +0.9億円
(2期連続の増益)

・コア業務粗利益の増加に加え、物件費を中心に経費が減少

⑧経常利益

前年同期比 +0.6億円
(2期連続の増益)

・コア業務純益の増加に加え、与信関連費用の減少および有価証券に関する損益が増加

⑨四半期純利益

前年同期比 +2.1億円
(2期連続の増益)

増収・増益の要因

(単位：億円)

増収要因	資金運用収益		+0.8	増収要因（経常収益） ・資金運用収益 貸出金利息 +0.9億円 （増収要因）一般貸出金利息 +1.9億円 （減収要因）公共貸出金利息▲1.0億円 有価証券利息配当金 ▲0.1億円 （増収要因）株式配当金 +0.4億円、その他証券利息 +1.6億円 （減収要因）国債利息▲0.5億円、地方債利息▲0.2億円 社債利息▲0.2億円、外国証券利息▲1.2億円 ・役務取引等収益 （増収要因）預り資産手数料 +0.9億円 （減収要因）ソリューション手数料▲1.3億円 ・その他業務収益 （増収要因）債券売却益 +0.4億円 ・その他経常収益 （増収要因）株式等売却益 +2.4億円、貸倒引当金戻入益 +0.7億円 金銭の信託運用益 +0.4億円 （減収要因）雑益▲2.2億円
	貸出金利息	一般貸出金利息	+1.9	
		公共貸出金利息	▲1.0	
	有価証券利息	外国証券利息を除く	+1.1	
		外国証券利息	▲1.2	
	役務取引等収益		▲0.4	
その他業務収益		+0.4		
その他経常収益		+1.3		
増益要因	コア業務純益		+0.9	増益要因（経常利益） ・コア業務純益 （増益要因）資金利益 +1.9億円、経費▲0.4億円 （減益要因）役務取引等利益▲1.4億円 その他業務利益（債券関係損益除く）▲0.2億円 ・有価証券に関する損益 （増益要因）株式等関係損益 +2.0億円 （減益要因）債券関係損益▲1.5億円 ・与信関連費用 （増益要因）貸倒引当金戻入益 +0.8億円 ・その他臨時損益 （増益要因）退職給付費用▲0.6億円 （減益要因）雑益▲2.2億円
	有価証券に関する損益		+0.5	
	与信関連費用		▲0.8	
	その他臨時損益		▲1.6	
OHR	2018年6月期 (前年同期比)	68.31% (▲0.85%)	・コア業務粗利益が0.4億円増加し、経費が0.5億円減少	

貸出金・有価証券・預金等 平残および利回り実績の推移



〈貸出金〉

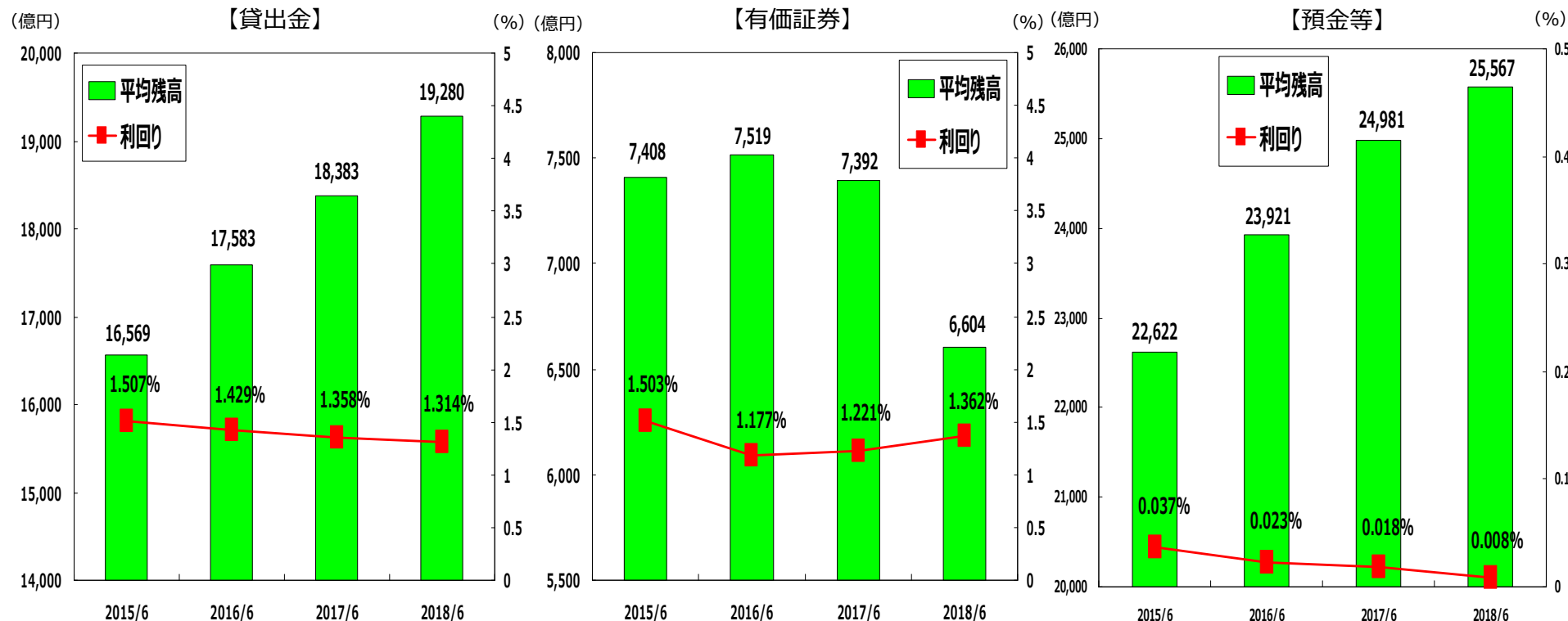
	平残 (億円)	利回り (%)
2015/6期	16,569	1.507
2016/6期	17,583	1.429
2017/6期	18,383	1.358
2018/6期	19,280	1.314

〈有価証券〉

	平残 (億円)	利回り (%)
2015/6期	7,408	1.503
2016/6期	7,519	1.177
2017/6期	7,392	1.221
2018/6期	6,604	1.362

〈預金 (含むNCD) 〉

	平残 (億円)	利回り (%)
2015/6期	22,622	0.037
2016/6期	23,921	0.023
2017/6期	24,981	0.018
2018/6期	25,567	0.008



各種セミナーの開催・商談会の実施

事業承継・M&Aの支援体制強化



■お客様の、事業承継やM&Aに関する疑問や悩みを解消するため、各地区で、事業承継・M&Aセミナーを開催。

バンクオブサイヤ
地域貢献大賞
受賞
2018



みやざき三つ星フェスティバル



■宮崎県との包括連携協定および日本郵便との連携協定にかかる取り組みの一環として、東京丸の内にて、みやざき物産展「みやざき3つ星フェスティバル」を開催。



ファンド等による投資

地方創生1号ファンド

- 目的:幅広い業種に多用な資金調達手段を提供することで、地元企業の成長を支援し、地方創生に貢献。
- ファンド総額:5億

国際ビジネス支援

- 地元企業への国際ビジネス支援を柱とした商社設立。海外ビジネス支援およびセミナー・商談会の共済を企画。

アート関連

- 海外向けに販路拡大。

企業の社会貢献に資する活動を応援

CSR私募債

- 私募債発行企業は、当行所定の引受手数料から割引された割引分を活用し、希望する学校・団体等へ寄付。



工業高等専門学校への寄付

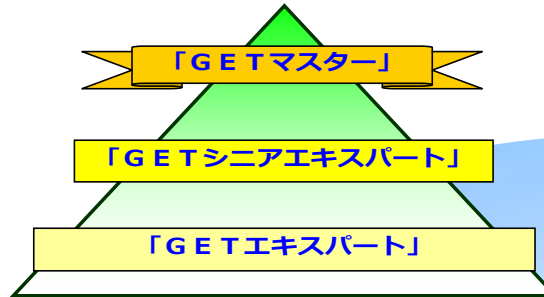


商工会への寄付

世界に通用する国際人財の育成へ

国際人財育成制度「みやぎんGET」

宮崎から世界へ



■ 段階的な資格制度とすることで「国際人財」を目指す。



宮崎大学留学生との意見交換会



■ 当行行員と外国人留学生との交流の場を創出。

